

# Responsible Care NEWS

2014 春季号



レスポンシブル・ケア<sup>®</sup>



## 相違があるからこそ、対話が必要



全大阪消費者団体連絡会 事務局長

飯田 秀男

レイチェル・カーソン女史が亡くなったのは1964年4月14日。今年は没後50年にあたる。日本で最も知られているレイチェルの著作は「沈黙の春」であろう。その中で、レイチェルは、生態系を破壊するまでに無制限に農薬を大量使用していることが、やがて人間に禍をもたらすことになることを警告を発した。

米軍がベトナム戦争で枯葉剤を散布し始めたのは1961年。枯葉剤は、ベトナムの大地だけでなく、ジャングルの生態系を破壊し、人間を汚染した。枯葉剤散布は10年にわたって行われ、約7,200万リットルが撒かれたという。うち、4,500万リットルがエージェント・オレンジ（ドラム缶にオレンジの帯を塗って他の化学剤と区分されていたことから付けられた呼称）だった。エージェント・オレンジは、人類が発明した化学物質の中でも最も毒性の強いダイオキシンを含んでいた。ダイオキシンはわずかな量でも影響が懸念される物質だが、ベトナムに撒かれたダイオキシンの総量は450kgにもなるという。米軍は、枯葉剤の人体への影響はなく、農作物を1年以上収穫できなくするものではない旨を広報していた。しかし、ベトナム戦争終結後、40年近くたった今も、枯葉剤に含まれていたダイオキシンが原因と見られる先天性障がいの子や孫の世代に現れている。それは、ベトナム人だけでなく、戦地に赴いた米軍兵士の子どもにも発現している。

映画「沈黙の春を生きて」（坂田雅子監督作品）は、大量の化学物質の使用に警鐘を鳴らし、規制の必要を訴えたレイチェルの言葉に、冷静に耳を傾ける重要性を強く、そして静かに訴えている。人間が引き起こした事態に目を背けることなく、その告発に注力したカメラ目線によって、人間の愚かさ、傲慢さを見る者に伝えている。3.11以降を生きる私たちは、次世代に果たすべき責任を自覚して、次の1節を心に刻む必要がある。

「私たちは、いまや分れ道にいる。だが、ロバート・フロストの有名な詩とは違って、どちらの道を選ぶべきか、いまさら迷うまでもない。長いあいだ旅をしてきた道は、すばらしい高速道路で、すごいスピードに酔うこともできるが、私たちはだまされているのだ。行きつく先は、禍いであり破滅だ。もう一つの道は、あまり『人も行かない』が、この分れ道を行くときにこそ、私たちの住んでいるこの地球の安全を守れる、最後の、唯一のチャンスがあるといえよう。」（新潮社2001年版「沈黙の春」第17章「べつの道」より）

化学産業が生み出す製品は、生産活動だけではなく、私たちの日常生活の仕様を様々に変化させてきた。それは、生活の快適性や利便性を向上させることに大きく貢献してきたが、一方で、その品質管理を維持・向上させる取り組みが万全であったわけでもない。水俣病やイタイイタイ病の経験は、日本の化学産業にその品質管理にかかるマネジメントのあり方について問題提起を行ってきたと考えることができる。

この間、日本レスポンシブル・ケア協議会（委員会）は、「環境・安全・健康」の確保を志向し、その活動成果を公表して社会との対話活動を進めてきた。地球温暖化防止、産業廃棄物削減、大気汚染・水質汚濁防止、保安防災などの取り組みは、消費者から見ても関心の高いテーマでもある。その問題の捉え方は、必ずしも消費者団体のそれと一致するとは限らないが、相違する部分があるからこそ、対話が必要になっている。安全を起点とする日本化学工業協会のさらなる取り組みに期待したい。

同時に、私たちは謙虚になって、3.11以降の社会のあり方を再考してみるのも無駄ではないのではないだろうか。



# 平成 26 年度 レスポンシブル・ケア委員会

平成 26 年度レスポンシブル・ケア委員会が、2014 年 4 月 7 日に開催されました。委員会には 88 名の委員の出席（含む委任状 43 名）をいただき、松尾委員長の議長のもとで進められました。



## 【審議案件】

1. 平成 25 年度事業報告書案と平成 26 年度事業計画案
2. 平成 25 年度収支計算書案と平成 26 年度収支予算書案

## 【報告事項】

3. 第 8 回レスポンシブル・ケア賞受賞者候補
4. 国際活動報告（RC世界憲章改訂の検討状況、RCLGプロセス安全指標の検討状況報告）
5. ICCA理事会東京開催および関連企画

審議案件の内容が事務局より説明され、審議の結果いずれも原案通り承認されました。また報告事項については、事務局から状況報告が行われました。

## 1. 平成 25 年度事業報告および平成 26 年度事業計画の概要

### （平成 25 年度事業報告）

- ・新たに 2 社が RC 委員会に加入し、会員数は 104 社から 106 社となりました。
- ・RC 賞を日化協会会長賞とし、授賞式を安全賞・技術賞と合同で日化協総会にて行うとともに、受賞講演を日化協シンポジウムで行いました。
- ・会員交流会を 7 月に大阪、9 月に福岡、2 月に東京で開催しました。
- ・日化協アニュアルレポートの新規発行に伴い、RC 報告書はそこに統合されました。RC 報告書に記載のデータについては、日化協アニュアルレポート資料編として引き継いでいます。従来の RC 報告書報告会の名称を RC 活動報告会に改め、例年同様に 12 月に東京・大阪で開催しました。
- ・ICCA に RCLG 加盟協会からプロセス安全指標に基づく報告を行う計画が進められており、タスクフォースで報告内容の議論を重ねてきました。今後、2014 年の RCLG 会議での討議を経てその報告内容が決定する予定です。
- ・RC 世界憲章を改訂することとなり、タスクフォースで作成したドラフトをベースに修正作業を続けます。2014 年の RCLG 会議で承認される予定です。

- ・日化協が RC 協会の活動支援を行っているベトナムは 2014 年中に RCLG に加盟申請する予定です。

### （平成 26 年度事業計画）

- ・RC 活動の継続的改善と社会への認知度の向上、さらに日化協の中期重点テーマの一つであるサステナビリティパッケージのアジア展開を受けて、アジア各国の活動を支援し RC 活動の視野を広げることを重要課題と致します。

## 2. 平成 25 年度収支計算書と平成 26 年度収支予算書

- ・平成 25 年度の収支計算の結果、平成 26 年度の収支予算の計画を説明しました。

## 3. 第 8 回レスポンシブル・ケア賞受賞者候補

- ・平成 26 年度より RC 賞は RC 大賞、RC 優秀賞、RC 努力賞の 3 つに区分けされました。今回で第 8 回となる RC 賞の受賞候補会社は 11 社で、RC 賞各賞候補について説明しました。今後、RC 賞は 5 月 16 日開催の理事会で正式決定し、5 月 29 日開催の日化協総会で表彰されます。また、6 月 2 日開催の日化協シンポジウム 2014 で受賞講演が行われます。

## 4. 国際活動報告（RC世界憲章改訂の検討状況、RCLGプロセス安全指標の検討状況報告）

- ・RC 世界憲章改訂の趣旨と改訂の主なポイントについて説明しました。
- ・プロセス安全指標の導入について、その経緯と今後のスケジュールについて説明しました。

## 5. ICCA理事会東京開催および関連企画

- ・5 月 29 日にアジア地区（東京）で初めて ICCA 理事会が開催されます。それに関連して、5 月 28 日に日化協特別セミナー、5 月 29 日に ICCA シンポジウム、また、6 月 2 日に日化協シンポジウム 2014 が開催されます。各社からの積極的な参加をお願いします。



# from Members

## 得意な事業分野を生かして、 社会に貢献していきたいと考えて

大日本塗料株式会社 取締役執行役員 塗料事業部門長 兼 塗料販売事業部長 里 隆幸さん

### 防食塗料のトップメーカー

——大日本塗料の特徴を聞かせてください。

**里** 当社は1929年、日本電池(株)(現(株)ジーエス・ユアサコーポレーション)の塗料部門を分離独立して設立されました。当初から鉛粉を樹脂に混ぜる技術を用いた防食塗料を中心に発展し、現在もこの分野のトップメーカーです。戦後、住宅建設が盛んになった際にはプレハブ住宅用の塗料の開発を急ぎ、多くのハウスメーカー、建材メーカーに採用されました。研究開発、原料調達、生産、流通販売、塗装を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体において環境影響を最小とすると共に、環境と調和した事業活動を推進していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けています。具体的には①環境負荷低減を可能にする塗料及び関連製品の開発・販売、②揮発性有機化合物の適切な管理と削減、③産業廃棄物の発生抑制とリサイクル促進、④省エネルギー並びに地球温暖化防止活動、を環境方針の重点項目に掲げ、従業員全員が一致協力して取り組んでいます。また、実際の塗装現場における省エネルギー・省工程を実現する



重防食塗装用厚膜形ふっ素樹脂塗料が使用された東京スカイツリー®

製品、塗替え回数が少なく長持ちする製品などの開発・設計も推進しています。

——事業分野は？

**里** 高速道路や橋梁、高層ビルから住宅、鉄道車両、自動車、家電といったあらゆる領域で当社の塗料が使用されています。スペシャリティ事業部ではインクジェットプリンタ用のインクの製造・販売も手掛けており、グループ内には塗料の調色加工、照明機器、蛍光色材等の関連会社があります。2013年度の連結売上高は約708億円、従業員数は単体で650名、連結で2,164名です。

### RCを業務の一環として 評価システムを確立

——レスポンスブル・ケア導入時の状況はいかがでしたか。

**里** それまでの環境・安全活動においては、法令遵守以外に何をどの程度行えばよいのかという標準的なものが存在しませんでした。RCコードにより目標・計画が定められたのは大きかったですね。同時期にISOの認証取得活動も始まり現場の負担は増したと思いますが、共通する部分、異なる部分を明確に仕分けして、できるだけ効率的に進めました。また、業務の一環として目標設定を行い評価システムを確立することで、やりがいも感じられたのではないかと考えています。

——理念・活動はスムーズに浸透しましたか。

**里** 従業員に意識を定着させるには、ISOのシステムが非常に役立ったと感じています。レスポンスブル・ケアと合致する部分が多いですから…。活動結果を精査して是正するという形で、PDCAサイクルを回しながら取り組みました。一方、組織・体制の面では環境安全部と品質保証部を統合して環境品質保証部とし、人員も増やして一元管理することとしました。ISOの講習会に担当者を派遣したり、社外から講師を招いて内部監査員養成講座を実施したりして人材の育成も行っています。

——レスポンスブル・ケアにより変化した点がありますか。

**里** 当社が得意とする防食塗料には鉛、クロム等の重金属が含まれていましたが、現在はそれらを使わずに同様の機能を発現させる代替品が揃っています。有害物質を含む製品を販売しなくても、事業が成り立つようになったことは大きな成果ですね。VOCについても日本塗料工業会が定めた数値をクリアしています。

います。



### 構造物の安全性確保、 長寿命化に繋がる技術

——環境対応製品には、どのようなものがありますか。  
**里** 例えば東京ゲートブリッジに採用された鋼構造物用ふっ素樹脂塗料や東京スカイツリー®に全面的に採用された重防食塗装用厚膜形ふっ素樹脂塗料は長期間に亘る防食性能、耐久性を発揮し、美観を維持するという点で典型的な環境対応形塗料と言えるでしょうね。また大気汚染防止に寄与する VOC ゼロの水性塗料、作業従事者の安全性を最優先した重金属フリー塗料、ヒートアイランド現象の緩和を目指すカーボン・オフセットを付与した遮熱塗料などもラインナップされています。塗料事業以外では、業務用大型インクジェットプリンタ向けに VOC 排出量が極めて少ない水系インクや節電効果の高い LED 照明、安全・防災に貢献する蛍光塗料といった製品を開発・上市しています。更に当社が蓄積してきた技術を応用した「DNT 塗膜診断システム」を昨年、事業化しました。これは塗膜下の金属の腐食を診断・分析し、最適な塗替え時期の提案はもとより、構造物の劣化状況を判定し安全性の確保や長寿命化に繋げていくもので、2012 年には ISO 国際標準にも認証・登録されました。社会インフラや工場等の設備の老朽化対策に寄与できる技術だと考えています。塗膜診断システムにご興味ございましたら、是非当社までお問い合わせください。

### 10 年以上継続している対話活動

——社会とのコミュニケーションについて聞かせてください。

**里** 双方向の対話活動として 2003 年より「DNT 環境塾・環境と塗料についてのセミナー」を全国主要都市で毎年開催しています。基調講演やプレゼンテーションに加え、参加者からご意見・ご質問をいただき、非常に有意義なイベントとなっています。その他、地域の環境改善活動への参画、住民の皆様との交流等、様々な取り組みを行っています。

——大規模地震への対応は？

**里** 2013 年度は過去最高益を達成できる見込みなので、老朽化対策を含めて設備改善・更新等に今まで以上

に注力していく方針です。BCP に関しては原料ソースを分散し、複数の拠点で生産できる体制を整備しています。またリスクマネジメントの一環として、自然災害に限らず大きな影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかにプロジェクトチームを立ち上げて対策を講じるという仕組みを構築しました。

——今後の目標は何ですか。

**里** 特に変わったことを始めようという意識はありませんが、当社の得意とする事業分野、即ち防食塗料や高耐久性塗料等の特徴を生かして、社会に貢献していきたいと考えています。そのような観点から技術・製品開発を行い、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏のインフラ整備にも、お役に立てればと思っています。



DNT 塗膜診断システム



DNT 環境塾・環境と塗料についてのセミナー



# 下期会員交流会（東京）

RC コードから新規に「物流安全」を分科会テーマに加え、6テーマで下期会員交流会を2月27日（木）に如水会館で開催しました。関東地区より45名の方に参加していただき、分科会時間が足りないという意見が出るほどの真剣な討議・情報交換が行われました。  
各分科会での討議内容を以下に示します。

## （1）RC 活動の海外展開 [参加者9名]

座長：野田 浩二（カネカ）  
副座長：大西 一宏（日本化薬）  
話題提供：濱口 次彦（メタネックス・ジャパン）

### 討議概要

話題提供者より、メタノールのグローバルな輸送&販売を通して、顧客へもRC体制の充実を求めていること、及びその達成度合が業績評価項目となっており、社員一人ひとりがRCを推進する必要があるとの説明を受けました。また、事前アンケートによると参加メンバーの主な関心事は、中国をはじめとするアジア地域における環境・防災・労働安全でした。今回は、ICCAのRCLG副議長がメンバーとして参加していましたので、アジア地域の状況や欧米のRC先進地域の状況などについて紹介していただきました。その後の自由討議では、国内外のシステムの統合、事故情報の共有化、グローバル人材の育成、現地従業員の離職率問題、現地での地域対話のあり方、改善提案を含む表彰制度の導入など多岐の項目にわたりメンバー間で意見交換を行いました。それぞれ自社の活動につながる何かを得られた有意義な分科会となりました。



野田氏



濱口氏

## （2）労働安全衛生（安全教育）[参加者6名]

座長：大原加容子（日本化学工業）  
副座長：幸尾 保高（三菱レイヨン）  
話題提供：木村 剛二（サンアロマー）

### 討議概要

本分科会では各社の安全教育についての体制、教育の実施状況やその課題・問題点について意見交換を実施しました。作業員階層への安全教育が重要であるという認識については一致しましたが、安全教育を実施しても労働災害がなかなか減らない現状から、効果的な安全教育とはどのようなものか問題点として取り上げました。議論の中では、安全教育実施後の作業員理解度や教育の効果についての定量的な評価方法についても取り上げられ、意見交換が行われました。意見交換の中では各社の安全への取り組み事例も紹介され、作業をビデオ化しリスクアセスメントを実施する事例、ヒヤリハットの活用事例、作業パトロールの取り組み事例、技術的な安全指導にOBを活用している事例などが紹介されました。結論までには至りませんでしたが、活発な意見交換が行われ有意義な分科会となりました。



大原氏



木村氏

## （3）保安防災（保安事故防止ガイドラインの運用）[参加者6名]

座長：平岡 茂樹（旭硝子）  
副座長：橋本 博美（昭和電工）  
話題提供：三戸 正彦（東海カーボン）

### 討議概要

東海カーボンにおける保安事故防止ガイドラインの活用状況報告を受け、各社での活用状況の紹介や今後の課題について意見交換しました。

活用状況では、プロセスや設備の違いから活用への戸惑いがあったところがある一方で、若い人への教育や変更管理の観点から活用検討、緊急停止システムの再検証、ブラックボックスとなっているところのチェックの開始、シミュレーター（模擬訓練）の導入やプロセスの監査を始めたことなどが紹介されました。

今後の課題としては、禁則事項をいかに守らせるか、緊急停止ボタンを躊躇なく押すためにはどうするか、マニュアル記載内容（例；上下限值）のベースとなるものの勉強会の実施等活発な意見交換が行われました。



平岡氏



三戸氏



#### (4) 物流安全 (緊急時対応) [参加者 7 名]

座 長：本間 康弘 (花王)  
副 座 長：木村 昌敏 (三菱化学)  
話題提供：牧 明彦 (エポニックジャパン)

##### 討議概要

物流会社の管理や監査などに関する話題提供情報や事前アンケートを基に、主に荷主の立場での課題や悩みについて意見交換を行いました。

イエローカードや容器イエローカードへの対応は各社とも着実に進められていましたが、課題の一つとして24時間対応連絡先記載が困難という点があげられ、24時間対応可能窓口を業界で設置できないかという意見がありました。また、物流事故に関し、事故発生が自社拠点から離れていると迅速対応が困難であるので、事故現場に近い会社がまず対応するなどの業界ネットワークができないかという意見もありました。さらに、各社とも自社または委託物流会社で教育を行っているが、二次、三次と委託先が広がるにつれ教育が難しくなるのが悩みであるなど、物流安全に関する多くの情報を共有しました。



本間氏



牧氏

#### (5) 化学品管理 (アジア地区における化学品の法規制対応) [参加者 9 名]

座 長：浅野 豊文 (日本化薬)  
副 座 長：木村 信一 (トクヤマ)  
話題提供：森山 茂 (トクヤマ)

##### 討議概要

中国・韓国・台湾の化学品規制についての情報収集、対応状況や課題について議論した内容を以下に集約しました。

- ①中国については、情報収集はある程度できているが、法令と運用実態との乖離（港によって対応が異なる、法律がいつ変わったのかわからない等）に悩まされている。
  - ②韓国については、情報収集はある程度できているが、下位規定が未定なので各社様子を見ている状態である。
  - ③台湾については、どの程度の規制が行われようとしているか不明なために人的資源についての準備ができない。
- 各国法規制の情報源は、コンサルタント、工業会や講習会でそれぞれの特徴を使い分けているのが現状であるが、得られた情報の展開方法が課題であるとの意見が多く出されました。

また、日化協へも、REACH 対応の時のようにヘルプデスクや対応マニュアルの作成等で積極的に対応してほしいという要望が出されました。



浅野氏



森山氏

#### (6) 環境保全 (廃棄物削減) [参加者 7 名]

座 長：澤木 雅彦 (石原産業)  
副 座 長：豊原 秀史 (日産化学工業)  
話題提供：市川 稔倫 (三菱化学)

##### 討議概要

埋立廃棄物量の削減を目指した三菱化学四日市事業所でのゼロエミッション活動の話題提供を受け、各社の廃棄物削減に向けた取り組みと処理時の課題について意見交換を行いました。分科会参加企業で会社目標としてゼロエミッションを挙げているのは1社だけでしたが、各社とも産業廃棄物、特に埋立廃棄物の削減に向けて様々な努力をしていました。事前に実施されたアンケートにより、各社共通の処理困難物としてアスベスト含有物や無機汚泥が抽出されていましたので、それらへの対応状況を話し合いました。また、廃棄物処理の増加をどこまで許せるかについて各社の対応を話し合いましたが、製造原価に上乗せしてまでの処理は難しいようでした。さらに、重量だけの評価以外に処理金額や温暖化ガス発生等、別の指標による評価の可能性についても意見交換が行われました。



澤木氏



市川氏



### 事業所概要

当社は1936年に東京応化研究所として発足し、精製水酸化カリウムの製造を開始しました。その後、1940年に東京応化工業株式会社に改組、白黒テレビ蛍光体接着剤や半導体用ネガ型フォトレジストなどの製造を経て、1972年に国産初の半導体用ポジ型フォトレジストを開発しました。当社相模事業所は、1967年に神奈川県内を流れる相模川沿いの寒川工業団地に開設され、国内6つの製造拠点の中では最も古い歴史を持ちます。敷地面積は約29,000㎡で、開発部門をはじめとし、全社を統括する品質保証部門や製造技術部門などの間接部門や製造部門をあわせて、約450名の従業員が勤務しています。当社の主力製品であるフォトレジストは、携帯電話、スマートフォン、薄型テレビや自動車等に搭載される半導体の製造に欠かせない薬品であり、このフォトレジストの高性能化が携帯端末等の小型化や高性能化に寄与しています。感光性樹脂であるフォトレジストの開発には、紫外線をカットした黄色灯を備えたクリーンルームや各種高性能の検査装置が必要となります。当事業所は、フォトレジスト開発を行うための最先端設備を導入した研究棟を擁し、当社のR&D拠点となっています。



相模事業所全景（枠線内が事業所敷地）

### レスポンシブル・ケア活動

相模事業所には、開発、製造技術、品質保証、安全環境管理等の各部門が所在し、東京応化グループのレスポンシブル・ケア活動のコントロールセンターの役割を担っています。活動の継続的改善ツールとしては、ISO14001を活用し、目標設定の中に『環境負荷低減、レスポンシブル・ケア活動の構築』を掲げ、廃棄物削減、省エネルギー、化学物質管理体制強化などの具体的活動を進めています。

#### <環境保全>

環境面で力を入れているのは、製品開発段階からの含有化学物質管理です。東京応化の製品ユーザーは半導体や表示パネル業界がメインですが、世界的な化学物質規制強化の影響もあり、ユーザーからの製品含有化学物質に対する要求が年々厳しくなっています。

そこで、当社で使用する原材料に人、環境に悪影響を及ぼす化学物質の含有があるのかを把握するため、当社独自に使用禁止及び管理すべき物質を明確にした環境管理物質リストを設定し、原材料メーカーからできる限りの含有情報を収集

しています。また収集した化学物質の含有情報をデータベース化し、日本をはじめ世界各国で新たに規制された化学物質が当社製品にどのような影響があるのかを瞬時に検索し、対応できるシステムを構築しています。



防災訓練（自衛消防隊の放水）

#### <保安防災>

当事業所は、開発部門を有しているため多種多様な化学物質を取り扱い保管しています。そこで、漏洩事故・火災等の異常事態における環境汚染を予防するため、万が一、漏洩した化学物質が雨水溝などを通じて事業所外へ流出することを防ぐ緊急遮断弁を設置しています。この緊急遮断弁の使用方法は、各部門ごとに年に1度の緊急事態対応訓練で教育するとともに、事業所全体の防災訓練の中でも正常に使用できることを確認しています。

#### <労働安全衛生>

労働無災害継続時間1200万時間達成を目標に、安全衛生委員会を中心として各種活動を進めています。安全衛生委員会は、①衛生、②安全作業、③災害予防、④リスクアセスメント、⑤有害物対策の5専門委員会からなり、それぞれが年間計画に基づいた活動を進めています。特に近年、力を入れている活動は、静電気対策、化学物質の危険有害性評価、保護具の着用管理などがあり、これらを統合したリスクアセスメント評価により災害リスク低減活動を進めています。

### 地域とのコミュニケーション

#### <地域活動への参加>

「高座地区河川をきれいにする会」に参加し、当事業所の近くを流れる相模川の不法投棄監視や清掃活動に協力しています。また、地元自治体が主催する「さむかわまちぐるみ美化運動」では、事業所周辺の美化運動にも積極的に取り組んでいます。

#### <納涼祭>

当事業所は、工場・社宅の近隣住民や取引先とのコミュニケーションの場として、毎年8月に社宅・独身寮の敷地内において納涼祭を開催しています。昨年で27回を数え社員・近隣住民・取引先の夏の恒例行事として定着しています。納涼祭の運営は、社員が主体となり会場の設置、模擬店・お子様向けゲームの企画・運営、和太鼓演奏など、さまざまなアトラクションを企画し、社員及び来場された多くの方々に毎年楽しみにしていただいています。



納涼祭



### 事業所紹介

三井・デュポン ポリケミカル株式会社は、日本を代表する総合化学会社である三井化学株式会社と技術を基盤とするサイエンス・カンパニーとして世界をリードする米国デュポン社による合弁会社として、1960年12月に設立されました。

瀬戸内海を望む広島県大竹市にある大竹工場は、三井化学を中心として1958年に発足した我が国最初の石油化学コンビナートの一角を占めています。

1962年に低密度ポリエチレンの生産を目的として操業を開始し、強靱性と弾力性に優れている特徴を活かし、ゴルフボール（表皮）などに使用されているアイオノマー樹脂“ハイミラン”やアルミ箔等の金属やガラスに対する接着性に優れている特徴を活かし、食品包装・飲料容器などに使用されているエチレン・(メタ) アクリル酸共重合樹脂“ニューケル”などをラインナップに加えて生産しています。



大竹工場（事務棟）

### レスポンシブル・ケア活動

当社は、製品の開発・生産・流通・販売までの全事業サイクルにわたってステークホルダーの皆様の安全を確保し、地球環境に配慮した活動を行うため、化学産業界の環境・安全に関する自主管理活動 [レスポンシブル・ケア (RC) 活動] を推進しています。

#### <保安防災>

当社は、両親会社である三井化学及びデュポン社の安全システムを導入し、無事故無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

2011年の設備事故を契機にデュポン社のプロセス災害を防止する手法 (PSM<sup>\*</sup>) を全面的に取り入れて、恒久的安全の再構築を図っています。

※PSM (Process Safety Management) : プロセス災害を防止するために必要な技術、人、設備に関する14の要素について実行されるべき事項をガイドラインとして定め、改善することにより安全レベルを向上させる管理システム



#### <防災訓練>

安全の確保は、創業当初より企業存続の基盤として力を注ぎ、運転員は日夜安全安定運転を実施しています。緊急時に

工場非常措置訓練

備え、通報、消火、緊急操作などの訓練を年間計画に従い積極的に行っています。

#### <環境保全>

2002年 ISO14001 の認証を取得し、環境負荷の低減に努めています。

関東地区のお客様に納入する際に、20フィートコンテナを利用したバルクコンテナ化を計画・推進し、コンテナサイズを10トンから16トンへサイズアップさせるとともに、拠点間を船舶あるいはJRといったCO<sub>2</sub>発生量の少ない輸送手段で輸送することにより、大幅なCO<sub>2</sub>削減を行うことができました。

#### <労働安全衛生>

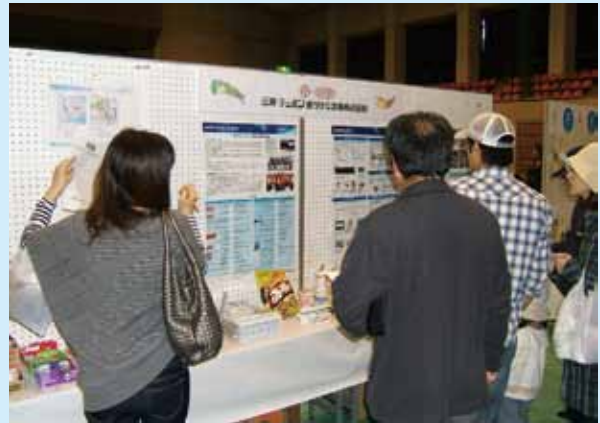
2013年度は「気を抜くな 毎日変わる危険個所 基本を守って無災害」を工場年間スローガンに掲げ、安全文化改善活動、KY強化、安全ルールの徹底、各種パトロールの実施、災害事例活用等を安全活動の重要項目として取り組んでいます。

### 地域とのコミュニケーション

当工場は、周辺が住宅地のため、地域とのコミュニケーションを大切にに取り組んでいます。

地域の方々の理解を得るために、RC地域対話の開催、地域の祭りでの工場紹介、最寄の大竹駅での取扱い製品の用途例の展示などを行っています。

近隣自治会行事への参加、工場周辺の定期的な一斉清掃、警察・自治会と協同で交通安全立哨等も行っています。



地域の祭りでの工場紹介



工場周辺の一斉清掃

# 各地で地域対話を開催

RC委員会の会員各社は、全国15の地区で地域住民や行政の方々を招いて、2年に1度地域対話を開催しています。

## 第9回川崎地区地域対話

第9回川崎地区地域対話が、2014年1月25日に川崎商工会議所で開催されました。自治会・市民団体44名、行政8名、高校教諭2名を含む119名(女性25名)の参加がありました。

開催前に行った住民の方々への事前アンケートでは、東日本大震災以降3年弱を経過しているものの、地震・津波対策、保安防災対策への関心が圧倒的に高かったため、メインテーマを「保安防災」とし、サブテーマを「地震・津波対策」、「保安防災活動」としました。2件の基調講演、2件の企業発表、質疑応答の順で進行了ました。参加者の理解を促すために、川崎市消防局の「川崎臨海部コンビナートの安全対策」及び川崎市危機管理室の「津波ハザードマップ」のパンフレットを参加者全員に配布しました。

最初の基調講演では「化学産業の自主管理活動～RC活動とは?～」について、日化協RC推進部よりDVD放映を交えた簡潔な説明があり、地域住民の方々にRCを理解していただきました。

「行政の地震・津波に関する取り組みについて知りたい」という事前アンケートでの要望を受けて、次の基調講演では、川崎市総務局危機管理室担当者が「川崎市における防災体制の強化(地震津波対策)について」と題して講演を行い、東日本大震災時の川崎市の被害状況、国の取り組み、川崎市地域防災計画に基づく被害想定や地震・津波対策の取り組みについての説明がありました。

企業からは日油(株)と東燃化学合同会社の2件の発表がありました。日油は「コンビナート地区の地震・津波対策」として、他社事例も交えて、液状化対策、津波対策、地震発生時の安全操業、地震・津波対応訓練の事例発表を行いました。東燃化学は「コンビナート地区の保安・防災対策」について、自社や他社の防災設備、訓練、共同防災の活動などの事例発表を行いました。発表会社の事例だけではなく、川崎地区会員企業の事例を紹介することで、川崎地区全体の活動を参加者に理解していただけたと思います。

引き続き質疑応答に移り、ファシリテーターに日本環境衛生センターの中山育美氏を迎え、地域住民の方々等から発表内容や日ごろ考えていることについての質問・意見等を受けました。パネリストには町内会長や発表会社以外の企業も参加し、幅広い質問に対応するようにしました。主な質問・意見は、「化学プラント工場やパイプライン等の破損により人体に有害な化学物質が空气中に飛散する恐れのあることが心配」、「タンク火災、破損等による有毒ガスの飛散について、どのような有毒ガスが、どの程度飛散するか範囲を想定し、マップを作成してほしい」、「災害時の地域への連絡を速やかにお願いしたい」などがあり、それぞれの質問・意見に対し、事例発表では充分説明できなかったプラントの安全対策、あるいはリスクアセスメントの実施状況なども説明し、理解していただきました。特にフレアスタックは安全対策のために設置してあることを説明した時には、皆さんご納得の様子でした。

川崎市危機管理室は、津波ハザードマップなどで、市民への広報に力を入れていること、臨海部企業の協力で津波一時避難場所も確保していることなどの説明をしました。川崎市消防局は、消防庁の地震・津波の被害想定を基に、川崎市の被害想定と想定に基づく防災・減災対策の説明をしました。

また、コンビナートでの災害などの市民への広報についても、各企業が119番通報しますが、その後消防局から危機管理室へ情報が伝達され、そこから市の広報が行われることも説明があり、地域住民の方々に理解していただきました。

町内会長からは「各企業が一所懸命防災対策を行っていることは安心できる。町内会としては、災害が起こった時に、高齢者など社会的弱者の避難が大きな課題になっている」との発言がありました。この会合でいただいたご意見は、各企業で今後の防災活動に反映していきます。





## 第9回堺・泉北地区地域対話

2014年2月5日(水)に堺・泉北地区地域対話が開催されました。

加盟6社はDIC(株)堺工場、三井化学(株)大阪工場、ライオン(株)大阪工場、宇部興産(株)堺工場、堺化学工業(株)堺事業所、協和発酵キリン(株)堺工場で、2社ずつの3地域で2年毎に開催していくので、今回はDICが主幹事会社、三井化学が副幹事会社となり、同じ地域での開催は6年ぶりでした。

第1部地域対話は、DIC(株)堺工場の会議室で13時30分に開会し、地元自治会や体育協会等の関係地元住民の代表13名(当日欠席6名含まず)、市役所4名、学校関係者2名、日本化学工業協会関係者4名、新聞記者1名、他地区の加盟企業5名(当日欠席1名含まず)、主催地区の加盟企業44名、合計73名の方々が参加されました。

会場後部には加盟6社の会社紹介とRC活動に関するパネル展示を行い、開会前や休憩時に取り組み内容を見ていただくこととしました。より深くご理解いただくために、開会直後にDIC(株)堺工場と、三井化学(株)大阪工場の紹介ビデオを上映し、どのような工場であるかをある程度理解していただいた上で両工場の取り組み発表を行いました。

事前の地域関係者に行ったアンケートの集計結果報告や、アンケートの中で特に関心が高かった、将来発生が予想される東南海・南海地震発生時の対応については、取り組み発表の中に含めることを事前の6社協議で決めていました。プラントの安全性確保及び津波の対応に関する説明、生産プラントの緊急停止装置の概要や緊急停止訓練、更には津波に対応した避難場所・避難訓練・備蓄品に関して説明し、さらに2件の質問にお答えし、地域住民の方のご理解をいただけたものと思っています。

次に高石市危機管理室より、「災害に強いまちづくりをめざすー地域防災力の向上ー」(我々はどう行動すべきか)というテーマで講演していただきました。大阪府における過去の高潮被害、高潮対策施設、巨大地震による液状化の可能性、津波浸水の想定、津波防災の考え方等をご講演いただいたことにより、行政の取り組みもご理解いただけたものと思っています。

第2部は、休憩後バス2台に分乗して、DIC(株)堺工場を徐行・停車を繰り返しながら所要所で説明し、バスの中から見学していただきました。

第3部は、会場を三井化学(株)大阪工場の社員クラブに移して、食事をしながら意見交換会を開催しました。

意見交換会では、①DIC(株)堺工場の歴史やビジネスがよく理解できて良かった、②工場内の整理整頓が行き届いており信頼できる工場との印象を持った、③地震や津波に対し安全優先と人命尊重の対応がなされており

感銘した、④三井化学(株)大阪工場は多くの地域貢献活動を行い広報紙で紹介しているが今回参加の企業合同で取り組み内容の広報活動を考えたかどうか、⑤工場の説明会や工場見学の機会をもっと作ってほしい等の貴重なご意見を頂戴し、盛況のうちに18時30分に閉会しました。

加盟6社を中心に足掛け8ヶ月にわたる事前準備は大変でしたが、6社の深い信頼関係を築くことができ、住民の方々にも高いご評価をいただきまして、関係者一同大変良い経験ができました。



## 第9回岩国・大竹地区地域対話

第9回岩国・大竹地区地域対話が2014年2月14日、岩国市のリビエールで開かれました。企業は社内の環境・安全・防災活動について事例発表などを通じて公表し、住民の方々からの意見を求め、改善に結び付ける活動「レスポンシブル・ケア」(RC)への理解を深めました。

地域対話は2年に一度開かれており、岩国市、和気町や大竹市の自治会長、官公庁職員、企業で環境保全などに携わっている従業員ら110名余りが参加しました。

岩国・大竹地区は、三井化学(株)岩国大竹工場、三井・デュボン ポリケミカル(株)大竹工場、帝人(株)岩国事業所、(株)ダイセル大竹工場、三菱レイヨン(株)大竹事業所の5社と協賛企業の日本製紙(株)岩国工場で構成しています。



代表幹事社の帝人岩国事業所・廣重徳久所長が開会の辞を担当し、「我々企業の環境・安全・防災活動への取り組み等を地域住民の皆様にご説明の上、質疑応答を通じ、地域とのコミュニケーションの向上に繋がれば」と述べました。次いで下関地方気象台の宮田浩・防災管理官が「地震津波に関する講演」を行いました。

続いて、RC活動の事例発表は、三菱レイヨン(株)大竹事業所安全・環境・品質管理部の畔上清孝部長、帝人(株)岩国事業所環境・安全室の大迫真一室長が行いました。

また、日化協の吉原紀幸・RC推進部長からRC活動の解説がありました。

吉原部長は、RC活動について「社会環境の変化に伴う企業倫理の変化」と説明し、住民の方々に対しては「双方向の意見交換による真の地域対話を」と呼び掛けました。

質疑応答は工場見学・講演内容などを質問票に記載して事前に回収し、それに対して各社の担当が答える形で行いました。特筆すべきは、近年山口県のコンビナート地区で発生した爆発火災事故に関する広報の重要性を示すものであり、その情報開示の速さを住民の方々は求めていることがうかがえました。また、岩国・大竹地区では一昨年に爆発火災事故が発生し、その後も当地区で異常現象が継続しているため、厳しい本音の意見が

寄せられ、各企業が真摯に受け止め更なる改善を進めることを誓う一幕もありました。このほか、忌憚のない意見や質問が住民の方々から寄せられ、これに対し企業側もひとつひとつ真剣に受け止め回答しました。このように活発な意見交換が行われたことで、双方向の意見交換による真の地域対話にまた一歩近づいたことが実感される、とても有意義な集会となりました。



## 第9回大分地区地域対話

大分地区で2014年2月23日(日)に地域対話が開催されました。

大分県ではRC委員会の会員企業だけでなく、非会員の化学企業や化学以外の企業を含めた計11の企業が参加して地域対話を開催しています。毎回、企画する参加企業のメンバーに大きな入れ替わりがないことから、前回の地域対話より少しでも良いものにすることを意識しながら準備に臨み、その甲斐もあって、地域から参加される方は回を重ねるごとに増えてきています。また、地域対話の開催されない年には、製紙会社を加えた12の参加企業と地域の皆さんで少人数に分かれてテーブルを囲み、膝を交えて意見交換を行うRCミニ集会を開催しています。

今回の地域対話には地域にお住まいの方115名、関係行政機関10名、教育機関2名などを含む199名が参加しました。まず、116名がバス3台に分乗して住友化学(株)大分工場を見学した後、会場に移動して、対話集会を行いました。会場では開始までの時間を利用して、参加企業ごとに設けた特設コーナーで各企業の製品やパネルを紹介し、参加企業への知識を深めていただきました。

対話集会では、大分県生活環境部消防保安室の挨拶の後、気象予報士で防災アドバイザーや大分高専の客員教授をされている花宮廣務さんに『災害は忘れる暇なくやってくる～三佐・鶴崎の地震・津波を考える～』という演題で基調講演を行っていただきました。この中では

近い将来、確実に襲ってくるであろう南海トラフ巨大地震が最も三佐・鶴崎地区に影響を与えると想定されるケースを例に、地震や津波の大きさが紹介されました。そして地震に備えての8ヶ条、いざ地震が起きた時の行動として10ヶ条のポイントを判りやすく説明していただきました。

その後、企業のRC取り組み事例として環境保全対策と地震・津波対策について紹介しました。東日本大震災以降、地震・津波対策に対する地域の皆さんの関心が高く、このテーマは前回、震災の翌年に開催した時と同じものとなりました。

休憩を挟み、参加された地域の皆さんからのご質問、ご意見にお答えすることを念頭にパネル討論を行いました。それまでに実施してきた工場見学や基調講演、企業の取り組み事例に関するものに留まらず、事故時の地域への情報伝達や製品に関するものなど、普段からご心配されていることについても多くのご質問をいただき、活発な意見交換ができました。

それから会場を移し、立食形式で食事をしながら意見交換会を行いました。対話集会のように大きく、大勢が目撃している会場と違い、リラックスした雰囲気の中で意見交換ができました。結果、工場見学のスタートから6時間以上の長丁場となりましたが、我々がRCに取り組む姿勢を地域の皆さんや関係行政機関関係者に理解していただける非常に有意義な機会になったものと感じています。



## 第7回富山・高岡地区地域対話

富山・高岡地区の地域対話も 2000 年の初回開催から今回で7回目を迎えました。

前回実施した 2012 年は 3.11 震災の記憶も新しく、参加者の関心は化学工場の地震・防災対策に集中し必然的に熱の入った会となりましたが、今回はその反動による関心の薄れを懸念し、主催者側からすると不安を抱えたままの準備開始になりました。

また、かねてより3月実施は卒業式や地域イベントと重なる、長時間拘束され高齢者には辛い、休日は会場費が割高になる等の意見をいただいていたため、今回は前例の記憶も乏しい2月平日実施に踏み切り参加者の確保ができるのか不安は更に募りました。

今年は、関東方面の記録的な大雪ばかりが報道されましたが、ここ富山では過去に例を見ないほど雪のない冬であり、“雪国”東京からお越しになった方は晴れ間の見える富山に驚いていらっしゃいました。

2014年2月28日の開催当日は雪もなく天候にも恵まれ、幹事会社である昭和電工セラミックス(株)での希望者による浄水場・大気公害防止設備・主要生産設備の工場見学を皮切りに地域対話がスタートしました。まず、戦前から続く「とやま自遊館」のクラシックな本館にて工場概要説明を行い、その後うって変りスマホやPC等最先端機器に使用される原料の生産設備を見学していただきました。

時間の都合上、目の前で見学していただくのは生産設備1ヶ所のみでそれ以外は乗車したままの見学となりましたが、それでもバス3台に分乗した70名を超える



来場者は前例がなく対応には苦慮しました。

その後、バスで15分ほど離れた会場へ場所を移し、流暢な地元ケーブルテレビアナウンサー司会の下、行政基調講演、日化協によるRCとは？と題した講演及び富山地区会員企業3社の環境への取り組み事例発表を行いました。各社熱のこもった発表で、事前打合せにもかかわらず持ち時間を超過した企業もあり、主催者側としてはヤキモキする一面もありました。

発表には、専門用語を用いないこと・平易な表現を試みるのが鉄則ですが、緊張からか「専門用語が多かったね」と後に続く意見交換会で指摘を受け、次回への反省事項となりました。

最大の懸案事項であった発表後の質疑応答は、事前アンケートの回収率の低さに反し多数の方から多岐にわたり質問をいただきました。数字やデータの羅列に偏りがちな発表に対して、その数値が意味するところは何なのか？人体や環境には具体的にどの数値でどのような影響が現れるのかといった参加者の関心の高さを示す質問が相次ぎました。

質疑の一段落を見て、同会場において当初予定を上回る100名弱参加のもと意見交換会の実施となりました。緊張も和らぎ、一仕事を終えた安堵感より飲食が捗ったのは筆者だけではなかったようで、和やかな雰囲気のまま次回幹事会社である日本曹達(株)高岡工場の言葉で締めくくり無事に閉会となりました。





## 第5回新潟北地区地域対話

第5回新潟北地区地域対話は2014年3月15日(土)に開催され、地域住民33名、行政関係者4名を含む57名が参加しました。新潟北地区は新潟県下越地区の会員企業4社[三菱ガス化学(株)新潟工場、北興化学工業(株)新潟工場、水澤化学工業(株)中条工場、(株)クラレ新潟事業所]で構成されていますが、各社は3市(新潟市、新発田市、胎内市)に離れて立地しているため、新潟北地区では幹事会社が立地する地域を巡回する形で地域対話を実施してきました。各地域での開催も一巡し、二順目を迎えた今回、会場は幹事会社である(株)クラレ新潟事業所内の施設を利用し、開催時間も前回から取り入れて住民の方々から好評だった工場見学や意見交換の昼食会を含めて約3時間半とするなど、新潟北地区の特徴に合わせたコンパクトな地域対話を目指しました。

対話は、山田修(株)クラレ新潟事業所長の開会挨拶で始まり、続いて(社)日本化学工業協会の吉原紀幸 RC 推進部長からレスポンシブル・ケア活動についてわかりやすく説明していただきました。その後、会場となった(株)クラレ新潟事業所の紹介に続き、企業のRC活動事例報告として、(株)クラレ新潟事業所から「安全・安心な事業所づくり」と題して、環境保全、保安防災および地域との共生の3項目の活動について、企業が日々取り組み、努力していることについて事例を示しながら説明しました。続く工場見学では、参加者は3班に分かれ、自家発電所、アクリル板製造工程、エラストマー樹脂製造工程の3施設を巡回して見学しました。

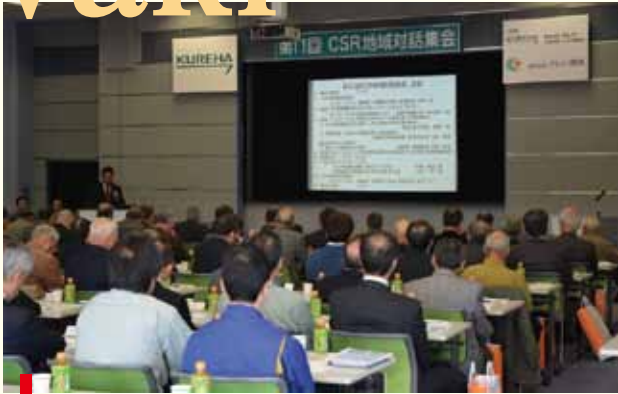
その後の質疑応答では、工場へ出入りする物流トラックの交通安全への要望や非常時の地域住民への通報・連絡手段に関する質問などとともに、地域対話開催に対する感謝の言葉や化学企業の熱心な取り組みをもっと多くの住民に紹介する機会を設けたら良いのではといった嬉しいご意見もいただきました。

ここで一旦閉会とし、会場を事業所内食堂に移動して、昼食を兼ねた意見交換会を実施しました。事業所内の施設ということでアルコール類の提供は控え、また40分程の短い時間ではありましたが、会議では聞けなかったことや身のまわりの最終製品に使われている各

社の製品に関する事などで会話は弾み、住民の方々や行政関係者と有意義なコミュニケーションを図ることができました。

次回は会場を新潟市に移して開催する予定です。





クレハ地域対話集会 事業所長挨拶

クレハいわき事業所では、事業所の環境保全・保安防災・地域社会との共生等の取り組みや安全に関する適切な情報を開示し、地域との信頼関係を強固なものにしていくことを目的として、2002年より毎年住民・行政等を招いて対話集会を開催しています。2013年は11月20日に第11回クレハCSR対話集会が開催され、地区の住民33名、地域団体27名、行政10名を含む126名が参加しました。対話集会では、いわき事業所に加えてクレハグループの1社が毎回RC活動状況を説明しており、今回は(株)クレハ環境の活動が紹介されました。

いわき事業所からは安全確保に向けた保安防災力の向上と技能伝承への取り組みの2点が紹介されました。技能伝承の方法として、技能伝承手順書が紹介されました。従来からある作業手順書を基本とし、その中に注意すべき作業の具体的なやり方やノウハウ等がイラストや写真で分かりやすく取り



クレハ地域対話集会 展示風景

込まれており、また作業者がいつでも見られるようにきちんと整備されています。この手順書は、ベテランと若手が一緒になって、若手の得意なパソコンをうまく利用した形で作成されています。

(株)クレハ環境からは、廃棄物の適正処理を含むいろいろな活動が紹介され、地域住民からは震災地区に特有の放射線を含んだ廃棄物の混入の可能性についての質問がありました。(株)クレハ環境では、入り口ゲートで放射線量の測定を実施しており、基準値以上の廃棄物は受け入れずに、マニフェストとともに確実に顧客に返却しているという回答がありました。

さらに、いわき事業所からは新製品の開発・事業化の進捗状況や見通しなどが説明され、地域住民とともに発展する中核事業所としての責任と誇りが十分に伝わってくる対話集会でした。

## 個別対話集会 クレハいわき事業所 宇部地区 RC 対話集会

RC委員会の会員各社は、社会との対話促進のため全国15の地区で事業所が合同で地域対話集会を開催していますが、これとは別に単独の事業所あるいは複数の事業所グループで、個別の対話集会も開催しています。個別対話集会の中で、クレハいわき事業所と宇部地区のRC会員事業所グループが開催した内容について紹介します。

第11回「身近な環境問題について化学企業と対話する会」(宇部地区RC対話集会)が、2014年1月25日(土)に宇部市文化会館にて開催されました。本対話集会は、同地区のRC会員企業が集まり、(NPO)うべ環境コミュニティーと宇部市役所の協力を得て毎年開催している対話集会です。市民側からはうべ環境コミュニティーをはじめ消費者団体、大学の先生と学生、さらに自治会と一般市民の方々など27名、宇部市議会議員・宇部市役所・企業の参加者とあわせて計56名が参加し、熱心な討議を行いました。

工場見学に代えてUMG ABS(株)宇部工場の工場説明が行われた後、UMG ABS(株)、宇部興産(株)宇部ケミカル工場、協和発酵バイオ(株)、セントラル硝子(株)の4社より環境安全活動について熱のこもった説明が行われました。続いて日化協のレスポンシブル・ケアの基本説明のあと、宇部市総務管理部より「コンビナート災害時の住民広報について」の説明が行われました。そのあと「地元化学企業に期待すること」を共通テーマに3つの小テーブル・グループ討議に移り、最後に全体討議でそれぞれのグループの議論を紹介し意見交換を行うという手順で対話集会が進められました。テーマ選定とグループ討議は過去のアンケート結果を考慮し「分かり易さ、話し易さ」を主眼に、話題を限定しない・討議の少人数化・討議時間の延長などの工夫がされていました。

それぞれのグループ討議ではファシリテータが上手に参加

者の発言を引き出していたこともあり、「災害時の住民広報(自治体の課題でもある)」、「地震に対する宇部地区企業の対策と見解」、「環境教育」、「わかりやすい情報公開」などの議論が活発に行われました。宇部地区の対話はいわゆる「宇部方式」が定着しており、企業と市民/大学/宇部市とがお互いに理解し合って課題を話し合い、前に進めていくという姿勢が見られました。





# HIDA ベトナム& インドネシア 研修

経済産業省は2011年度より3年間にわたって、「アジアの化学物質リスク評価手法整備体制構築支援事業」を実施しました（2013年度末終了）。WSSD2020年目標（2020年までに化学物質による人および環境への悪影響を最小化する）に向けて化学物質管理制度を整備する動きが世界的に加速する一方で、アジア各国においては、科学的なリスク評価手法および保安防災等のリスク管理手法の整備が不十分な状況にあります。本支援事業の目的は、各々が扱う化学物質のリスク評価が実施できる人材を育成することで、(財)海外産業人材育成協会（HIDA）が受託し、専門家派遣、および日本



コモドドラゴン



インドネシア研修



ベトナム研修

への受入研修を行ってきました。前回2013年9月のタイ研修に引き続き、今回は、ベトナムおよびインドネシアにおける現地研修の様子を報告します。

2014年2月18～20日に、ベトナムにおいて通算6回目のHIDA研修が開催され、約60名の参加者を得ました。同国は支援事業初年度の2011年より研修に参加し、専門家の指導の下、化学物質のリスク評価のためのマニュアル作成を進めてきました。マニュアル作成を通して、リスク評価に関連する様々な知識を吸収しており、ベトナムにおける化学物質リスク評価手法の整備を牽引することが期待される人材が育っています。今後は、ベトナム政府および産業界が各種セミナーや様々なイベントを開催し、リスク評価の必要性をベトナム国内に広く周知していくことが大事であり、必要に応じて日本側からも講演者を派遣するなど、引き続き支援していく予定です。



ハノイ駅

2014年2月24～26日にインドネシアにおいて通算3回目のHIDA研修が開催され、約60名の参加者を得ました。インドネシアでは、国際化学工業協会協議会（ICCA）が世界的に推進するサプライチェーンを通じた化学物質のリスク低減を目指すGlobal Product Strategy（GPS）を推進するために、同国化学工業協会（FIKI）の下部組織であるKN-RCI内にGPS安全性要約書作成のためのワーキンググループが組織され、リスク評価の推進、技術向上に向けて積極的な活動を進めています。そこで、HIDA研修においては、安全性要約書作成のためのケーススタディ、また、リスク評価ツールであるECETOC TRAのパソコンを用いた実習を行う等、同国の活動を効果的に支援するための研修を行いました。インドネシアでは2014年度中に、ICCA GPSポータルを通して安全性要約書を広く公開することを目指して引き続き積極的な活動を進める予定であり、定期的な情報交換を通して日本側からも適宜フォローしていくこととしています。

# 日化協定期セミナー

日化協では一昨年来、会員サービス機能向上のためのプログラムを立ち上げてまいりました。5つのプログラム（①会員説明会、②会員個別訪問、③定期レポート、④総会の充実、⑤講演会・セミナー）を順次拡充している状況です。

今回は講演会・セミナーの一つである『日化協定期セミナー』についてご紹介させていただきます。会員の皆様の関心の高い分野の情報を中心に、個別トピックスについてタイピングよくまとまった形で情報提供させていただくものです。既に2013年11月から3回、2014年度についても6回程度計画しております。下記が昨年度の実施内容ならびに今年度の計画（予定含む）となります。

## 1. 2013年度実施内容

**第1回：2013年11月5日 住友不動産六甲ビル4階**  
アジアにおける日系化学企業のビジネス環境と課題  
参加：190名

『中国のビジネス環境とチャイナリスク』 真家 陽一氏 JETRO 海外調査部 中国北アジア課長
『アセアンにおけるビジネス戦略：サプライチェーン管理と政策動向を踏まえて』 道田 悦代氏 IDE-JETRO 新領域研究センター 環境・資源研究グループ副主任研究員
『アジアにおける化学企業の事業展開についての留意点～化学品管理の視点から』 庄野 文章氏 一般社団法人 日本化学工業協会 常務理事
『アセアンの原産地規則についての留意点』 中村 聡志氏 一般社団法人 日本化学工業協会 国際業務部 部長
パネルディスカッション 『アジアでの事業展開の課題と対応について』

**第2回：2013年12月5日 住友不動産六甲ビル2階 化学団体会議室**  
TPP等の通商協定をビジネスにどう活かすか  
参加：80名

『TPPと日本の通商法～アンチダンピング等の積極的活用～』 中川 裕茂氏 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー、北京事務所首席代表）
『COP19報告』 吉清 元造氏 一般社団法人 日本化学工業協会 技術部長

**第3回：2014年2月13日 ベルサール八重洲**  
「ユーザーの視点」からみた化学産業の課題  
参加：235名

『電機電子業界における化学物質管理の現状と化学業界への期待』 古田 清人氏 キヤノン株式会社
『自動車業界における化学物質管理の現状と化学業界への期待』 国枝 直宏氏 トヨタ自動車株式会社
『商社における化学物質管理の現状と化学業界への期待』 永井 健一氏 丸紅株式会社

## 2. 2014年度計画（予定含む）

**第1回：2014年4月22日（火）**  
**経団連会館4階ダイヤモンドルーム**  
男女共同参画に向けた産、官の取り組み

『日本再興戦略における女性の活躍推進』 小林 洋子氏 内閣府男女共同参画局推進課長
『花王におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進』 松井 明雄氏 花王株式会社 人材開発部門 人材開発部 部長（組織開発・処遇担当）
『男女共同参画ワーキンググループ最終報告』 日化協 男女共同参画ワーキンググループ

**第2回：2014年7月2日（水）**  
**経団連会館4階ダイヤモンドルーム**  
欧米における日系化学企業のビジネス環境と課題（仮）

**第3回：2014年8月27日（水）**  
**経団連会館4階ダイヤモンドルーム**

以降、2ヶ月おきの開催を予定しています。下記の「日化協セミナー総合サイト」で逐時ご案内します。

この他にテーマとしては、「海外化学企業の動向」や「他業種から見た化学産業の課題」また、「化学物質管理の事例」について情報提供させていただく予定ですが、皆様からのご希望がございましたら、遠慮なくご連絡ください。

## 定期セミナー風景



定期セミナーへのお申込みについては、「日化協セミナー総合サイト」  
<http://www.jcia-seminars.org/>  
のトップページ右上下「**ご利用登録申請**」は**こちら**からご登録いただき、お申し込みください。



ニッカちゃん



## 『子ども化学実験ショー in 神戸』開催報告

「夢・化学-21」委員会は1月25日（土）～26日（日）の2日間、主に小学生を対象とした化学実験体験イベント『子ども化学実験ショー in 神戸』を神戸市立青少年科学館（兵庫県神戸市中央区）にて開催しました。



実験体験イベント『子ども化学実験ショー』は未来を担う子どもたちに化学や化学産業に興味を持ってもらうことを目的に、1995年より毎年開催しています。これまでは東京のみの開催でしたが、より多くの子どもたちに化学の面白さを体験してもらおうと一昨年から地方でも開催し、関西地区では今回が初開催となりました。

会場の神戸市立青少年科学館は、小学生から大人まで楽しめる数々の展示に加えプラネタリウムも併設された人気の高い科学館です。関西地方で初めての開催とあって「実験ショー」の知名度も低く、当日どれだけの方に来ていただけるかと心配しましたが、なんと1日目は1200人、2日目はテレビや新聞で報道されたこともあり2100人とさらに伸び、2日間で3300人の親子連れにご来場いただきました。これは、神戸市立青少年科学館の開館以来最高の来館者数で、想定をはるかに上回る大盛況となりました。多くの子どもたちに、身近なところにある「化学の力」を知っていただくきっかけとなったと思います。

### ■化学実験コーナー

実験ショーは「化学実験コーナー」と「化学実験ステージ」で構成しました。

化学実験コーナーでは、関西に拠点を持つ化学メーカー6社と神戸市立工業高等専門学校、東京工業大学

OBのボランティアグループによる8つのプログラムを実施しました。

身近にあるプラスチックをテーマにした消しゴムやシャボン玉作り、光をテーマにした万華鏡作り、化学反応をテーマにしたビーズやスライム、カイロ作り、電気（イオン）が動く仕組みや吸水性樹脂の観察等、いずれも各出展者の特色を生かした内容でした。実験を体験した子どもたちは、自分の目の前で起こる様々な変化に驚き、その顔には笑みがあふれていました。

### ■化学実験ステージ

化学実験ステージでは、公益社団法人日本化学会の出展として、開成学園宮本先生による「気圧」と「酸性とアルカリ性の色の変化」の実験と解説を行いました。

「気圧」の実験では、容器の気圧が下がるにつれ膨らんでいったマシュマロが、常圧に戻すと元の大きさに戻ってしまうという実験を行いました。また、「酸性とアルカリ性の色の変化」では、紫色の色水にアルカリ性のものを加えると青色に、酸性のものを加えると赤色に変化する実験を行いました。

ステージは2日間で4回行いましたが、毎回満席で通路まで見学の方があふれるほど大盛況でした。

実験ショー開催にご尽力・ご協力いただいた企業、団体、教育委員会の皆さまには、この場をお借りして深く御礼申し上げます。ありがとうございました。

## Index

<b>VOICE</b>	全大阪消費者団体連絡会 事務局長 飯田 秀男	2
<b>平成26年度 レスポンシブル・ケア委員会</b>		3
<b>from Members</b> 【第68回】		4
	大日本塗料(株) 取締役執行役員 塗料事業部門長 兼 塗料販売事業部長 里 隆幸さん	6
<b>下期会員交流会 (東京)</b>		6
<b>RCの現場を訪ねて</b>	東京応化工業(株) 相模事業所 三井・デュポン ポリケミカル(株) 大竹工場	8
<b>各地で地域対話を開催</b>		10
<b>個別対話集会 クレハいわき事業所、宇部地区RC対話集会</b>		16
<b>HIDAベトナム&amp;インドネシア研修</b>		17
<b>日化協定期セミナー</b>		18
<b>TOPICS</b>		19
<b>RC委員会だより</b>		20

## R C 委 員 会 だ よ り

### ☆会員動向 (会員数：108社 2014年4月末現在)

#### 入会

- ▶アース製薬株式会社 (2014年4月1日付)
- ▶株式会社ソーラー (2014年4月18日付)

#### 社名変更

- ▶SABIC イノベティブプラスチックス合同会社→  
SABIC ジャパン合同会社 (2014年5月1日付)

### ☆行事予定

- 6月2日 日化協シンポジウム2014 (東京)
- 6月18日 APRO会議 (ベトナム)
- 6月23日 安全シンポジウム (東京)
- 7月17日 会員交流会 (大阪)

### 表紙写真の説明

#### 夕闇に佇む化学プラント

山と海に抱かれた水俣市の澄み切った夕闇を白い輝きが照らしています。

JNC株提供

### 編集後記

● 4月からの消費税増税で、買い置きの官製はがきに2円分の切手が必要になりました。初めは面倒なことになったものだと言っていたのですが、新発売のうさぎ2円切手がかわいくて、今では使うたびに楽しくなります。

● 風薫る5月がやってきました。今年もクールビズの始まりです。ノーネクタイで、身も心も軽やかに弾みます。

UD FONT  
by MORISAWA

